

第3次八戸市男女共同参画基本計画 H28年度進捗状況に対する
事前質問・意見一覧表

○施策の基本方向 I 男女共同参画に向けた意識づくり

No.	内容	担当課
1	<p>【P3】No.4 ワーク・ライフ・バランスの啓発 平成28年度の中に、「情報誌WITH YOU 春号」にも市からの情報が掲載される予定と聞いている。その情報がワーク・ライフ・バランスに関するものであれば、ここに掲載予定として記載しても良いのではないか。</p> <p>【回答欄】 平成29年3月発行予定の春号は、三八地域の市民団体等で構成される男女共同参画ネットワークが10月15日(土)に開催した「さんばちパレットまつり inごのへ」のイベント報告と、附属機関の委員募集のお知らせを掲載する予定です。ワーク・ライフ・バランスに関する記事ではないため、調査シートには記載しておりません。</p>	市民連携推進課
2	<p>【P3】No.5 人権週間の周知 【P47】No.59 人権週間の周知(再掲) 【P51】No.66 人権相談 上記事業の3つ(再掲含)が、総括評価シートの達成状況ですべて「a」評価になっている。「a」は計画以上に達成できたものであり、進捗状況の記述からは読み取れない。「a」と判断した理由を教えてください。計画以上にできたのであれば、それをもっとアピールしていいのではないか。</p> <p>【回答欄】 人権週間にあわせて開設する特設人権相談所の「広報はちのへ」による周知及び国からの啓発用ポスターを活用した人権週間の啓発、並びに市庁・南郷事務所等での人権相談については、成果が見えにくい事業ですが、計画どおり確実に実施できたことにより「a」評価としたものです。</p>	くらし交通安全課
3	<p>【P5】No.8 男女共同参画にかかわる状況の調査 調査結果はどのように公表されていますか。また、どのように活用されていますか。</p> <p>【回答欄】 市民や事業所を対象とした大規模アンケートについての調査結果は、市のホームページで公表しております。また、得られたデータは、市民の意識や実態を把握するとともに、希望・要望の多かった分野や改善が必要な分野について、積極的な取組が必要な事業として新規に搭載する等、第4次八戸市男女共同参画基本計画策定の参考としております。 例として、起業や就業・社会活動等の様々な分野で活躍する方の情報を発信し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るために、「ロールモデルPR事業」を、また、女性のライフステージ支援につながる事業として、女性特有の身体的・精神的悩みや健康状態に関する相談や指導を行う「女性健康支援センター事業」を第4次計画に搭載しております。 また、はちのへホコテン等のイベントで実施したアンケートや市政モニターアンケートは、特に公表はしておりませんが、意識や実態の経年変化を捉えるための基礎データとしております。</p>	市民連携推進課

No.	内 容	担当課
4	<p>【P7】No.12 教職員に対する啓発講座 参加率を高める具体的方策を取った結果、H26とH27は改善されたものの、H28年度は47.1%と元に戻ってしまっている。状況は分析されたと思うが、原因と今後の対策について教えてほしい。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】 総合教育センターと連携し講座を開催してきましたが、特に平成26年度と平成27年度については、準職務研修講座として実施できたため、参加率の向上を図ることができました。しかし、実施しなければならない講座種類の増大や研修講座の内容見直し等に伴い、平成28年度の講座はキャリア教育担当の教職員を対象とする選択研修講座となったため、参加率が低下したものです。 当該講座は、次代を担う子どもたちの男女共同参画についての意識醸成に直接関わる教職員にとって重要な講座であり、平成29年度以降についても総合教育センターと連携し、研修講座に組み込んでいただけるようテーマ・内容等協議し、参加率の向上に努めて参ります。</p>	
5	<p>【P10】No.15 鷗盟大学 総括評価シートの達成状況が「a」の理由を教えてほしい。計画以上に達成できたのであれば、それをもっとアピールしていいのではないかと。</p>	高齢福祉課
	<p>【回答欄】 公開講義の新規開催や芸能発表会の規模拡大等、今年度新たな取組があったため、達成状況を「a」としたものです。 ご提案のとおり、こうした活動を成果ととらえ、アピールについても検討して参ります。</p>	
6	<p>【P10】No.15 鷗盟大学 高齢者の学習活動の推進および生きがいづくりのための講座であり、元気で参画できれば目標は達成されるでしょうが、町内活動・市民活動などへの参画ができれば理想だと思います。そのようなケースがあれば教えていただきたい。</p>	高齢福祉課
	<p>【回答欄】 在学生及び卒業生の中には、各々の経験や教養を生かし、町内活動や市民活動に参画している方も多数いると把握しております。 これに関連して、例えば、平成29年度の新入生募集についても、町内会回覧等により地域へアピールしてもらっております。</p>	

○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

No.	内 容	担当課
7	<p>【P14】No.18 附属機関等の委員の男女構成比率に偏りが無い登用 No.19 附属機関等の委員の公募の充実</p> <p>平成27年度までは上昇していますが、28年度は減少しています。「広報はちのへ」やホームページなどでの周知、登録者への公募情報提供が行われているようですが、人材発掘・育成として位置づけられる「女性チャレンジ講座」や生きがいづくり、学習活動の推進として位置づけられる「鷗盟大学」の講座で、「附属機関等の委員の意義」を伝えていきますか。</p> <p>実施されていないようであれば、講座の中で伝えてはいかがでしょうか。また、修了後にも附属機関等の委員の公募についての情報提供があることを受講条件にするなども考えられると思います。</p> <p>委員になることで、八戸や地域への関心も高くなり、まちづくりの主体としての認識がうまれる効果もあると思います。</p> <p>【回答欄】</p> <p>附属機関等の公募委員は、市政に対する市民参画の場として大きな意義があるものと考えており、これまで広報はちのへや市ホームページでの周知のほか、「女性チャレンジ講座」の受講生に対しても附属機関及び公募委員候補者登録制度の周知を行っております。</p> <p>今後とも附属機関等について市民の皆様にご理解いただき、より多くの方にご応募いただけるように、ご提案の「鷗盟大学」の受講生に対する周知など様々な方法を検討して参ります。</p>	行政管理課
8	<p>【P16】No.21 女性チャレンジ講座</p> <p>各年度に公開講座があり、受講者数の提示がありますが、これは一般の方の受講者数ですか。チャレンジ講座受講者も含めた数でしょうか。含めた数の場合は、公開講座のみ受講した一般の方は何人ですか。</p> <p>【回答欄】</p> <p>チャレンジ講座は、2年間の登録制になっており、1年目、2年目の受講生合わせて50名程度になるようにしております。</p> <p>各年度の1行目に記載している受講者数が、通年で実施しているチャレンジ講座の受講者数であり、各年度最終行に記載している受講者数が、公開講座の受講者数となっております。</p> <p>なお、公開講座は通年の受講生を除き一般の方を対象としている1回限りの体験講座です。通年のチャレンジ講座受講生は公開講座ではなく、前日あるいは後日実施の同じ内容の通年講座で受講いただいております。</p>	市民連携推進課
9	<p>【P20】No.26 町内会加入促進・組織強化事業</p> <p>町内会啓発ラジオCMはBeFMでの放送ですか。また、町内会啓発ムービー制作には、若者が入っていますか。</p> <p>様々なことが行われていて、頑張っているなと思いました。中でも「働く世代」「若手・若い人」「若者」とのつながりや参加についての懇談会などが平成27年度から行われており、持続可能で活力ある町内会構築に向けて検討しているところが良いなと思いました。今後も続けて実施してほしいと思います。</p> <p>【回答欄】</p> <p>啓発ラジオCMはBeFM放送で1日朝昼晩と3回放送しております。また、啓発ムービーは町内会活動紹介で、登場人物には若者も起用しております。第2弾として、「若者の地域への関わり方」をテーマにした動画製作も検討しており、引き続き、若い世代へのアプローチを行う予定です。</p>	市民連携推進課

No.	内 容	担当課
10	<p>【P20】 No.26 町内会加入促進・組織強化事業 今年度から、地域コミュニティ人材育成アカデミーを実施していますが、町内会活動を担う人材育成として良い事業で、続けていただきたい。できれば、若い方に受講してほしいのですが、受講生の年齢はどれくらいなのでしょう。</p> <p>【回答欄】 受講生の年代別割合は、20代6%、30代7%、40代、50代各5%、60代56%、70代21%で、20代から50代までの合計が23%、60代と70代の合計が77%となっております。20代から50代の層が増えるよう、今後もPRIに努めて参ります。</p>	市民連携推進課
11	<p>【P24】 No.31 家族経営協定の締結促進 平成24年度から締結したのは10組(年平均2組)ですが、この数は、全県的・全国的に見て、多いですか、少ないですか。</p> <p>【回答欄】 農家戸数(2015年農林業センサス)に占める締結数(H24~H27)の割合により比較すると八戸市は0.33%(9戸/2,736戸)となりますが、青森県の0.71%(319戸/44,781戸)に比べ少なく、全国の0.26%(5,682戸/2,155,082戸)と同程度となっております。</p>	農政課 農業委員会
12	<p>【P33】 No.43 アントレプレナー情報ステーション事業 今年度、アントレプレナー情報ステーションを移転し、創業・事業継承サポートセンターを開設しています。事業費も増加していますが、昨年度と比べると相談件数は14倍になり、創業件数も5倍になっている。事業の成果があったと思いますがその理由、要因は何だと考えられますか。</p> <p>【回答欄】 アントレプレナー情報ステーションは、平成27年度までは、まちの駅の一角に相談スペースを設け、毎週水曜の午後に相談対応を実施しておりました。相談員が常駐しておらず、相談対応は水曜の午後のみと利便性が低く、また、まちの駅は、まちなかの情報提供や休憩スペースとして運営されていることから不特定多数の人が集まる場所であり、相談環境としてふさわしい場所とは言えない状況でした。 これらの課題に対応するため、平成28年度からは、場所を商工会館の1階に移転し専用の相談スペースを整備し、専属の相談員2名と事務員1名が常駐して相談に対応する体制としたほか、平日の9:00~17:30までとしている開設時間を21:00まで延長する夜間相談を週1回、休日相談を月1回実施するなど、利用者の利便性向上に努めております。また、ホームページやSNSによる周知により、認知度向上にも努めております。 さらに、専門家として中小企業診断士が週数回相談に対応しており、事業計画・資金計画の作成の際に中小企業診断士が経営的視点で指導を行うことにより、創業希望者や金融機関から高い信頼が得られていることも要因と考えられます。</p>	商工課

No.	内 容	担当課
13	<p>【P40】 No.51 家庭生活支援員派遣事業 平成28年度のみ事業費がありますが、理由はありますか。過去も予算はあったが、使わなかったということですか。</p> <p>【回答欄】 本事業につきましては、平成29年1月の中核市移行に伴い、県から事務の移譲により予算計上したものです。</p>	子育て支援課
14	<p>【P42】 No.54 子育てつどいの広場「こどもはっち」事業 市民に人気の「こどもはっち」は、毎年、利用者が増加している。本年度もこのままでは過去最高になると思われる。一方で、混雑時は入場制限や利用制限となるなど、「利用者ニーズ」と「サービス提供」とのバランスが今後の問題となってくる。これらの問題をどのように捉え、これから「こどもはっち」をどのように展開していくのか、教えていただきたい。</p> <p>【回答欄】 「こどもはっち」は、平成23年2月に事業を開始して以降、乳幼児向け絵本の整備や受託者の創意工夫による多彩なイベントの開催等により、順調に利用者数が増えてきております。 進捗状況調査シートの年度ごとの利用者数は、広場の利用者数とはっち内の他のホール等で実施するイベント参加数を合わせた数で集計しており、平成27年度の利用者数 52,408人のうち、広場の利用者数は 約 46,500人となります。 現在の入場制限や利用制限は、広場内でのイベント開催時や夏休みの時期等を実施しておりますが、利用者の事故防止、安全確保を目的としたものであり、ご理解いただきたいと思います。 なお、平成29年度において、こどもはっちの利用者を対象として、利用満足度やイベント内容等についてアンケート調査を実施し、事業の評価・検証を行う予定としていることから、その結果を踏まえ、さらなる利便性向上について検討して参ります。</p>	こども未来課
15	<p>【P42】 No.55 ファミリー・サポート・センター事業 活動件数のカウントの仕方を教えていただきたい。例えば、月～金に1年を通して保育園に迎えに行く場合、5×52週で約250件になるのですか。1件になるのですか。</p> <p>【回答欄】 活動件数につきましては、1回の利用につき1件とカウントしており、質問内容の場合は、250件とカウントします。</p>	子育て支援課
16	<p>【P44】 No.58 地域包括支援センター事業 平成28年度予算が491,104千円となっており、他年度と比べると2倍近くになっている。28年度の実績は少ないと思います(特に介護予防教室)。12月から多く開催され、経費もかかるのですか。</p> <p>【回答欄】 平成28年度の予算に関しましては、昨年10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、これまで介護保険給付によるサービスを受けていた要支援認定者の一部が当該事業に移行しており、対象となる方の訪問型・通所型サービスなどの事業費を計上しているため、増額となっております。 なお、資料に記載の介護予防教室の平成28年度の実績につきましては、訂正があります。正しい数値は、回数217回、参加人数4,282回です。</p>	高齢福祉課

○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

No.	内 容	担当課
17	<p>【P50】 No.63 DV防止基本計画の策定・実施 現在、青森県には、配偶者暴力相談支援センター(DVセンター)の機能を果たす施設は、県設置のものが8ヶ所、市町村のものが1ヶ所、合計9ヶ所あります。近年、青森市が開設したことにより、青森市周辺には県のが3ヶ所、市のが1ヶ所で合計4ヶ所となり、一層環境が整った状況です。 八戸市におけるDVセンターの設置について、どのようなことが検討されていますか。</p> <p>【回答欄】 DVセンター設置については、平成19年に市町村の努力義務となっていますが、八戸市としては、市内に県のDVセンターがあり、また、当課所属の女性相談員がDV被害者の相談を受け、関係機関と連携・協力して支援ができていることから、現時点でDVセンター相当の機能は果たしているものと考えております。</p>	子育て支援課
18	<p>【P56】 No.70 地域防災計画の策定 総括評価シートの達成状況が「a」の理由を教えてください。計画以上に達成できたのであれば、それをもっとアピールしていいのではないかと。</p> <p>【回答欄】 地域防災計画は、県の地域防災計画に基づき防災に関する市の処理すべき事務について項目を定めるものであり、平成25年の計画修正では、町内会や自主防災組織における避難所の管理責任者や避難所の運営会議に女性の参画を推進することを位置付けたところであります。 なお、具体的な取り組みについては、自主防災組織が実施する防災訓練において、訓練内容の打ち合わせ段階から女性に決定権のある役員として参加してもらい、女性の視点に基づく意見が反映された訓練を実施するように指導しているところであり、これを受け、今年度実施された市内自主防災組織の防災訓練では、炊き出し訓練や避難所運営訓練で女性向けスペースを確保するなど、女性の参画と意見を採用した訓練内容が見られたことから、達成状況を「a」としたものです。 取組内容のアピールについては、委員ご指摘のとおり不足していると思われることから、女性の参画等に積極的に取り組んでいる自主防災組織について取りあげ、市ホームページや広報はちのへ、自主防災組織連絡協議会の会報などを活用して広く市民にお知らせして参ります。</p>	防災危機管理課
19	<p>【P56】 No.71 地域防災会議への女性委員の登用 男女のニーズに対応した地域防災計画の策定にあたって、ぜひ女性委員を登用していただきたい。実際の訓練時には女性も参画していると思いますので、そういう人材を登用してほしい。</p> <p>【回答欄】 防災会議委員については、毎年度当初に防災会議の構成団体等へ異動調査を実施する際、女性委員の推薦を働きかけておりますが、各団体では決定権のある役職の方をご推薦いただくことが多く、女性がそうした役職に就任されていない場合が多い現状だと思われまます。 また、防災訓練には、委員ご指摘のとおり多くの女性が参加していることから、防災に関する女性の参画が重要であることを説明し、女性委員の推薦について働きかけて参ります。</p>	防災危機管理課

No.	内 容	担当課
20	<p>【P58】 No.73 母子健康手帳の交付 11週以内の届出は、平成26年では全国91.9%に比べ八戸は94.0%と高い。早期妊娠届出の割合が高くなること、および母子健康手帳の交付は大変よいことである。一方で、高くなるということは、それだけ望まない妊娠等をした女性の支援機会も増えることになる。交付時の相談・助言を、どのように充実させてきたか、また、課題はないのかなど教えていただきたい。</p> <p>【回答欄】 妊娠届出時の母子健康手帳の交付につきましては、専門職である助産師を専従として配置し、全ての妊婦に対し、妊娠期の過ごし方等について保健指導を行っております。さらに、望まない妊娠や経済的問題があるなど出産前からの支援が必要な方に対しては、一般的な保健指導に加え、保健師が面談し、医療機関他関係機関と頻回に連絡調整を行うなど、一人ひとりのニーズに合わせて決め細やかな対応をしております。 課題としましては、妊娠後期や産後に妊娠届出をする方もいるため、今後も早期届出の重要性について、周知徹底を図っていく必要があると考えております。</p>	健康づくり推進課
21	<p>【P59】 No.75 両親学級 平成28年度の事業費が、他年度と比べると6～10倍になっていますが、従来になく取組をしているのでしょうか。</p> <p>【回答欄】 平成28年度の事業費につきましては、平成4年度事業開始当初から育児や沐浴等の教材として使用してきた沐浴人形が劣化したため、新しく購入するための増額であります。</p>	健康づくり推進課
22	<p>【P59】 No.75 両親学級 平成28年度、両親学級の事業費は、27年度と比べて10倍程度多い。しかし実施状況は例年通りとなっている。理由等あれば教えていただきたい。</p> <p>【回答欄】 No.21に同じ</p>	健康づくり推進課